福島市消防基本計画2027（概要版）

閲覧用

1　計画策定の概要

これまで実施してきた施策の成果課題等を踏まえつつ、令和９年度から令和16年度までを期間とし、増加傾向にある救急需要の推移を見据えながら、自然災害の頻発化・激甚化等の消防を取り巻く環境の変化に対応した計画を策定します。成果指標については、４年で見直しを行います。

（1）　計画の趣旨

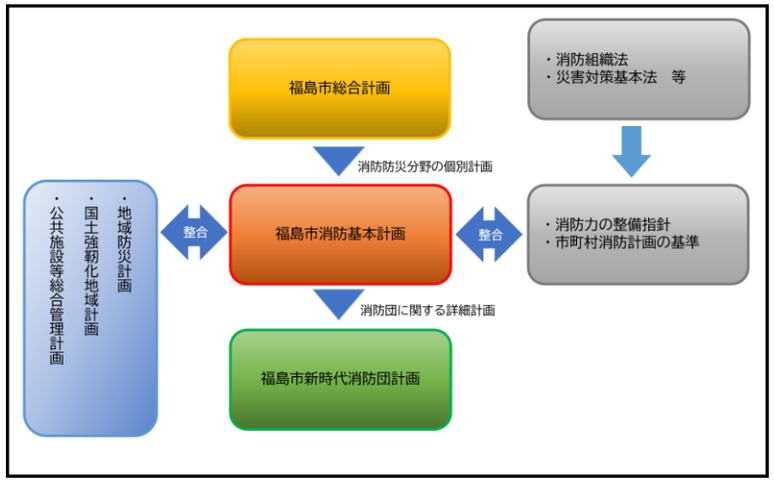
・限られた人的・財政的な資源を最大限有効に活用しながら消防体制の充実を図ります。

・強くしなやかな地域防災力を持続的に強化し、消防団、自主防災組織等との連携により、世代や国籍、障がいの有無を問わず、「すべての人が安全安心に暮らせるまち」を目指します。

（2）　計画の位置付け

・福島市総合計画の消防防災分野における個別計画

・消防基本計画の消防団に関する記載の詳細計画が新時代消防団計画



2　福島市の消防を取り巻く現状と基本的方向性

少子高齢化等による救急需要の増加、住宅火災での死者の増加、あるいは消防団員数の減少等といった問題に対し、将来を見据えた対策を講じる必要があります。そのためには、財政状況を勘案しながら、常備・非常備の施設・設備等の老朽化対策や消防力の持続的な強化、ＤＸ施策の検討及び導入、地域との連携強化等を図るとともに、福島県の代表消防機関としての責務を果たしていきます。

3　目指すべき将来像

「防災力×発信力×連携力＝
消防とともに支える安全都市・福島」

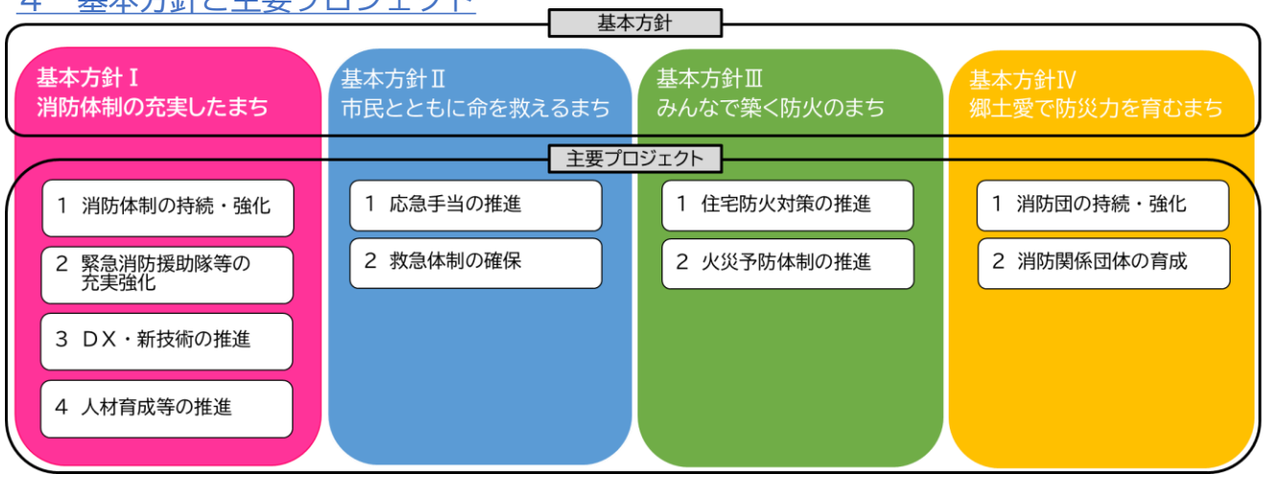
どんな災害にも動じず、市民全員が備え、助け合える、強くしなやかな都市・福島を次世代につなぎます。

防災力：あらゆる災害を最小限に抑えるための対応

発信力：災害情報・防災知識をタイムリーかつ正確に届ける

連携力：市民、地域団体、事業者、行政が相互に補完し合う

4　基本方針と主要プロジェクト



5　施策の展開・重点取組事業

基本方針Ⅰ-1
- ①　常備消防施設の整備○
- ②　計画的な車両更新
- ③　消防水利の整備
- ④　職員の災害対応能力の向上
- ⑤　組織体制の強化◎





基本方針Ⅰ-2
- ①　緊急消防援助隊等の応援（受援）体制の充実強化○

基本方針Ⅰ-3
- ①　消防ＤＸの推進○
- ②　次世代高機能消防指令センター整備
- ③　消防業務システムのクラウド化の検討◎



基本方針Ⅰ-4
- ①　消防職員の確保◎
- ②　女性消防吏員の活躍推進○
- ③　消防職員の処遇改善◎

基本方針Ⅱ-1
- ①　応急手当の普及啓発○



基本方針Ⅱ-2
- ①　救急需要増加への対策○
- ②　救急業務の高度化



基本方針Ⅲ-1
- ①　住宅用火災警報器の設置、維持管理の推進
- ②　感震ブレーカーの普及促進◎





基本方針Ⅲ-2
- ①　査察執行体制の強化○
- ②　火災予防に従事する職員の高度化○
- ③　消防法令違反の是正指導体制の強化○
- ④　林野火災予防対策の推進◎

基本方針Ⅳ-1
- ①　消防団員の確保や組織体制の強化○
- ②　消防団員の装備改善○
- ③　消防団施設の充実○



基本方針Ⅳ-2
- ①　自主防災組織における活動の活性化
- ②　幼少年消防クラブの活性化
- ③　多様な市民への防災対策強化◎



◎新規　○一部新規及び事業の充実

消防基本計画　成果指標一覧

体 系	主要プロジェクト名	指 標 名	指　標	
			現 状 値	目 標 値
Ⅰ-1-①	消防体制の持続・強化	消防署所の耐震化率	６２．５％	１００％
Ⅰ-1-③	消防体制の持続・強化	消防水利整備率	８７．４％	８８．６％
Ⅰ-2-①	緊急消防援助隊等の充実強化	緊急消防援助隊訓練回数	１回	１回以上／年
		広域連携訓練回数	５回	５回以上／年
Ⅰ-3-①	ＤＸ・新技術の推進	各種届出の電子申請率	４．０％	３０％
		ドローン操縦者数	１５名	３０名
		１２誘導心電図伝送件数	６５９件／年間	８４０件／年間
Ⅰ-3-②	ＤＸ・新技術の推進	通信指令実務研修実施率	２３％	１００％
Ⅰ-4-②	人材育成等の推進	女性消防吏員数 （占める割合）	１３名 （４．３％）	２０名 （６．６％）
Ⅰ-4-③	人材育成等の推進	男性消防職員の育児休業取得率	１００％	１００％
Ⅱ-1-①	応急手当の推進	ＡＥＤサポート登録事業所	１２６か所	１８０か所
Ⅱ-2-②	救急体制の確保	救急救命士数	５３名	８０名
		救急ワークステーション派遣日数	１４１日 ／年度	２４０日 ／年度
Ⅲ-1-①	住宅防火対策の推進	住宅用火災警報器設置率	８１％	８３％
Ⅲ-2-①	火災予防体制の推進	防火管理講習受講者数	４６０人	４８０人
Ⅳ-1-①	消防団の持続・強化	機能別団員数	１０４人	１５１人
Ⅳ-2-②	消防関係団体の育成	幼少年消防クラブの組織結成率	３４％	４０％
Ⅳ-2-③	消防関係団体の育成	新庁舎を活用した訓練等参加者数	約５５０人 ／年間	１，２００人 ／年間